



## 2024年3月期 第3四半期決算短信(IFRS)(連結)

2024年2月8日

上場会社名 ウェルネオシュガー株式会社  
コード番号 2117 URL <https://www.wellneo-sugar.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 貢司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当 (氏名) 大場 健司

TEL 03 - 3668 - 1293

四半期報告書提出予定日 2024年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	69,985	84.0	5,016	301.1	6,638	369.7	4,838	476.5	4,838	476.5	5,275	376.5
2023年3月期第3四半期	38,042	8.0	1,250	45.0	1,413	41.6	839	49.7	839	49.7	1,107	33.4

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
2024年3月期第3四半期	147.68	
2023年3月期第3四半期	37.98	

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	94,506	70,633	70,633	74.7
2023年3月期	93,572	68,264	68,264	73.0

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2023年3月期		33.00		37.00	70.00
2024年3月期		46.00			
2024年3月期(予想)				46.00	92.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	90,000	54.2	5,100	217.5	6,800	276.9	5,000	370.6	5,000	370.6	152.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	35,053,483 株	2023年3月期	35,053,483 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2024年3月期3Q	2,288,558 株	2023年3月期	2,292,530 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	32,762,941 株	2023年3月期3Q	22,099,613 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2023年1月1日付の日新製糖㈱と伊藤忠製糖㈱の経営統合により、商号を「ウエルネオシュガー㈱」に変更し、持株会社体制に移行しました。このため、当連結累計期間の主要な経営指標等の各計数は、前連結累計期間と比較して大幅に変動しています。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済につきましては、個人消費やインバウンド需要に回復が見られ、緩やかな景気回復基調で推移しましたが、資材・エネルギー価格の高騰や世界的な金融引き締めを背景とした円安等の影響が継続しており、依然として先行き不透明な状況となっています。

当第3四半期連結累計期間の業績は、伊藤忠製糖㈱との経営統合、および主力の砂糖事業においてコスト上昇に対する売価への反映を進めたこと等により、売上収益は69,985百万円（前年同期比84.0%増）、営業利益は5,016百万円（同301.1%増）となりました。金融収益において、国内の投資先からの受取配当金1,304百万円を計上しました。以上の結果、税引前四半期利益は6,638百万円（同369.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,838百万円（同476.5%増）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。なお、各セグメント利益は全社費用437百万円を含んでいません。

#### [砂糖その他食品事業]

海外原糖市況につきましては、1ポンド当たり22.35セントで始まり、主要生産国ブラジルでの穀物の輸出増加による物流面での混乱懸念等から4月下旬には27セント台半ばまで上昇しました。ブラジルでの生産や輸出が順調に進んだことで一時21セント台まで下落しましたが、インドの減産懸念から砂糖輸出禁止措置が発表されると再度上昇し、11月上旬に今期高値となる28.14セントに達しました。その後、ブラジルの輸出量が大幅に増加するとの見方から一気に下落し、20.58セントで当第3四半期を終了しました。

#### 海外原糖市況（ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限））

	日付	セント/ポンド	円/kg	為替（円/ドル）
始 値	2023年4月3日	22.35	66.10	134.15
高 値	2023年11月7日	28.14	93.74	151.10
安 値	2023年12月26日	20.03	63.26	143.27
終 値	2023年12月29日	20.58	64.80	142.83

（注）1ポンドは約0.4536kgとして換算し、為替は当日の三菱UFJ銀行直物為替公表TT Sによっています。

国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）につきましては、上白糖1kg当たり227円～229円で始まり、海外原糖市況の高騰を受け、7月下旬に12円上昇し、239円～241円で当第3四半期を終了しました。

このような状況のもと、主力の砂糖につきましては、インバウンド需要の回復により土産菓子、外食関係などが持ち直し、記録的な猛暑により冷菓等の出荷が好調でしたが、食品価格の値上げが続いたことによる消費低迷や家庭内調理機会の減少の影響を受けました。砂糖の出荷量全体としては、伊藤忠製糖グループが新たに加わったことで前年同期と比較して大幅に増加となっている一方、その内訳としては業務用が増加したものの家庭用は減少しました。そのような中、独自製品のきび砂糖、きびオリゴの出荷は好調に推移しました。売上収益につきましては、伊藤忠製糖グループが新たに加わったこと、およびコスト上昇に対する売価への反映を進めたことにより増加しました。利益面においては、有利な原料調達ができたと、および前年に経営統合関連の一過性費用を計上していたことにより大幅な増益となりました。

ツキオカフィルム製薬㈱につきましては、箔押、食用純金箔、フィルムの各事業において受注が増加したこと等により増収増益となりました。

以上の結果、砂糖その他食品事業合計の売上収益は66,746百万円（前年同期比92.3%増）、セグメント利益は4,875百万円（同422.6%増）となりました。

## 〔健康産業事業〕

健康産業事業につきましては、フィットネスの会員数が緩やかに回復してきていること、および効率的な運営によるコスト削減を継続していることから、売上収益は1,954百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は259百万円（前年同期はセグメント損失30百万円）となりました。なお、セグメント利益にはリース負債の見直しによる再測定益224百万円が含まれています。

## 〔倉庫事業〕

倉庫事業につきましては、港湾運送において輸入合板の取扱量が減少したことで荷役収入および保管料収入が減少しました。売上収益は1,284百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント利益は318百万円（同8.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は35,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ980百万円増加しました。これは主に現金及び現金同等物が2,776百万円、その他の金融資産が1,025百万円それぞれ減少した一方で、棚卸資産が2,762百万円、営業債権及びその他の債権が1,840百万円それぞれ増加したことによるものです。非流動資産は58,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円減少しました。これは主に持分法で会計処理されている投資が787百万円増加した一方で、使用権資産が471百万円、有形固定資産が436百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、資産合計は94,506百万円となり、前連結会計年度末に比べ933百万円増加しました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は19,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ634百万円減少しました。これは主に未払法人所得税等が937百万円増加した一方で、営業債務及びその他の債務が1,696百万円減少したことによるものです。非流動負債は4,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ801百万円減少しました。これは主にリース負債が829百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は23,873百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,435百万円減少しました。

## (資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は70,633百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,368百万円増加しました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益4,838百万円、税引後その他の包括利益436百万円および配当金の支払による減少2,719百万円によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は74.7%（前連結会計年度末比1.7ポイント増）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期以降のわが国の経済は、消費の持ち直しが持続し、緩やかな景気回復が続く一方で、不安定な国際情勢や物価上昇による消費購買意欲の低下が懸念されるなど、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

砂糖その他食品事業につきましては、精製糖事業において、海外原糖市況の変動、エネルギーコストや、資材包材コスト、物流コスト等の上昇や円安の影響を受け、業界環境は依然として厳しい状況です。当社は、生活必需品である砂糖の安定的な提供により社会的責任を果たしていくなかで、有利な条件での原料調達やコスト上昇に対する売価への反映を進め、採算を重視した経営に努めるとともに、経営統合のシナジー効果を早期に発揮することで、業績の向上を目指してまいります。

その他食品事業におきましては、「ネオ機能性素材部」を中心に日新製糖㈱および伊藤忠製糖㈱のノウハウを結集させ、マーケティング機能の強化を図るとともに、プレバイオティクス素材を活用した産学連携による技術開発など、機能性素材を軸とした様々な領域への事業展開を推し進めております。今後も各種機能性素材による事業拡大を目指すとともに、ツキオカフィルム製菓㈱における可食フィルムの用途開発や、ツルヤ化成工業㈱との連携によるマーケットイン型の営業開発機能の強化を図ってまいります。

健康産業事業におきましては、会員数は徐々に回復しておりますが、競合サービスの台頭など多様化が進み、経営環境は引き続き厳しい状況にあります。集客促進のための効果的な広告も実施し、総合型店舗における子ども向けスクール事業の強化と採算性を重視した経営に努め、早期の業績回復を目指してまいります。

倉庫事業では、冷蔵倉庫・港湾運送ともに引き続き在庫水準の維持、稼働率の向上に努めてまいります。

以上を踏まえて、2023年11月8日の「2024年3月期 第2四半期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当社は2023年5月26日開催の取締役会において、2024年10月1日（予定）に、当社を存続会社として、当社の100%子会社である日新製糖㈱および伊藤忠製糖㈱を吸収合併（以下「本合併」といいます。）することを基本方針に、今後必要な手続きを開始することを決議いたしました。本合併に向けた必要な手続きの進捗に応じて、公表すべき事項が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,263	8,487
営業債権及びその他の債権	7,446	9,286
その他の金融資産	1,025	—
棚卸資産	14,614	17,377
その他の流動資産	633	627
小計	34,983	35,778
売却目的で保有する資産	—	186
流動資産合計	34,983	35,964
非流動資産		
有形固定資産	18,403	17,966
使用権資産	2,785	2,313
のれん	14,280	14,280
無形資産	411	404
持分法で会計処理されている投資	14,112	14,900
その他の金融資産	6,627	6,751
退職給付に係る資産	366	333
繰延税金資産	144	127
営業債権及びその他の債権	10	13
その他の非流動資産	1,446	1,448
非流動資産合計	58,588	58,541
資産合計	93,572	94,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	9,000	9,000
営業債務及びその他の債務	6,789	5,093
リース負債	890	868
その他の金融負債	516	265
未払法人所得税等	406	1,344
引当金	20	9
その他の流動負債	2,404	2,814
流動負債合計	20,028	19,394
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	0	—
リース負債	2,718	1,889
その他の金融負債	101	98
退職給付に係る負債	327	240
引当金	507	540
繰延税金負債	1,565	1,651
その他の非流動負債	58	58
非流動負債合計	5,279	4,478
負債合計	25,308	23,873
資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	34,687	34,688
自己株式	△3,534	△3,528
その他の資本の構成要素	1,546	1,780
利益剰余金	28,563	30,692
親会社の所有者に帰属する持分合計	68,264	70,633
資本合計	68,264	70,633
負債及び資本合計	93,572	94,506



(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	38,042	69,985
売上原価	31,719	57,535
売上総利益	6,322	12,449
販売費及び一般管理費	5,083	7,649
その他の収益	28	301
その他の費用	17	86
営業利益	1,250	5,016
金融収益	104	1,414
金融費用	38	64
持分法による投資利益	96	273
税引前四半期利益	1,413	6,638
法人所得税費用	574	1,800
四半期利益	839	4,838
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	839	4,838
非支配持分	—	—
四半期利益	839	4,838
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	37.98	147.68

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	839	4,838
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	115	123
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	0	3
純損益に振り替えられることのない 項目合計	115	127
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	152	309
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	152	309
税引後その他の包括利益	267	436
四半期包括利益	1,107	5,275
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,107	5,275
非支配持分	—	—
四半期包括利益	1,107	5,275

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日時点の残高	7,000	11,614	△292	35	1,453
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	152	115
四半期包括利益合計	—	—	—	152	115
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
配当金	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	7	3	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△49
非金融資産への振替	—	—	—	△202	—
所有者との取引額合計	—	7	3	△202	△49
2022年12月31日時点の残高	7,000	11,621	△288	△15	1,519

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	合計
	確定給付制度の再測定	合計			
2022年4月1日時点の残高	—	1,488	29,093	48,904	48,904
四半期利益	—	—	839	839	839
その他の包括利益	—	267	—	267	267
四半期包括利益合計	—	267	839	1,107	1,107
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
配当金	—	—	△1,480	△1,480	△1,480
株式報酬取引	—	—	—	10	10
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△49	49	—	—
非金融資産への振替	—	△202	—	△202	△202
所有者との取引額合計	—	△252	△1,430	△1,672	△1,672
2022年12月31日時点の残高	—	1,504	28,501	48,338	48,338

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年4月1日時点の残高	7,000	34,687	△3,534	△12	1,559
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	309	127
四半期包括利益合計	—	—	—	309	127
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
配当金	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	0	6	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△9
非金融資産への振替	—	—	—	△193	—
所有者との取引額合計	—	0	6	△193	△9
2023年12月31日時点の残高	7,000	34,688	△3,528	102	1,677

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	合計
	確定給付制度の再測定	合計			
2023年4月1日時点の残高	—	1,546	28,563	68,264	68,264
四半期利益	—	—	4,838	4,838	4,838
その他の包括利益	—	436	—	436	436
四半期包括利益合計	—	436	4,838	5,275	5,275
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
配当金	—	—	△2,719	△2,719	△2,719
株式報酬取引	—	—	—	7	7
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△9	9	—	—
非金融資産への振替	—	△193	—	△193	△193
所有者との取引額合計	—	△203	△2,709	△2,906	△2,906
2023年12月31日時点の残高	—	1,780	30,692	70,633	70,633

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

I F R S		新設・改訂の概要
I A S 第12号	法人所得税	リースおよび廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。